

2008

社会・環境報告書

Social & Environmental Report



大日本塗料株式会社

Contents

トップメッセージ	01
会社概要	02

マネジメント

コーポレート・ガバナンス/ コンプライアンス	05
---------------------------	----

環境報告

環境経営の基本方針	07
環境行動計画と実績	08
環境会計	09
環境マネジメント	10
事業所における環境保全活動	12
人と環境にやさしい商品の開発	17

社会性報告

お客様との関わり	20
従業員との関わり	23
社会貢献活動	28
事業所・グループ会社の取り組み	29
環境保全活動の歩み	32

■ 編集方針

当社は、2004年から毎年「環境報告書」を発行しています。2007年度からは、環境報告に加え、社会性報告の充実を図り、大日本塗料のステークホルダーや本書の読者の方々の関心にお応えすべく情報開示に努めました。また編集に際しては、環境省「環境報告ガイドライン2007」を参考にしています。

■ 報告対象組織

国内塗料事業のみ（本社・大阪事務所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所・相模製造所・滋賀製造所および一部の関係会社）

■ 報告対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

● 大日本塗料株式会社

本 社 〒554-0012
大阪市此花区西九条6-1-124
TEL 06-6466-6661
FAX 06-6462-0788

お問い合わせ先 環境・品質保証部
TEL 06-6466-6662
FAX 06-6463-1394

ウェブサイト 大日本塗料ホームページ
<http://www.dnt.co.jp/>

人と地球に優しい技術で、 環境を守り、持続可能な事業活動に取り組みます。

地球の環境、社会と暮らしに調和した 事業活動に取り組みます

私たちは、豊かな地球の環境資源をさまざまに利用して社会成長・発展を実現してきました。そして、地球という限られた世界での成長の限界が指摘され、環境問題への対応・温暖化対策などが緊急課題となっています。この課題に総力を挙げて取り組むことは社会の一員としての企業にとって、もっとも優先すべき責務です。このような認識のもとに企業理念として「グリーン宣言」を掲げてきました。環境を守り健康で快適な暮らしを創ることを目標にグループ企業が一丸となって取り組んでいます。

環境を守る先進塗料の開発を進めています

当社は総合塗料メーカーとして、塗料製品とコーティング技術をベースとした事業活動を展開し、社会と暮らしのさまざまな場面で、彩りと潤いを創出してきました。重防食塗料分野では豊富な実績を誇り、鋼構造物の機能維持や外観保全を通じてライフサイクルの延長、資源の活用などに貢献しています。また太陽光による屋根や道路の温度上昇を抑え、冷房コストの削減やヒートアイランド現象の緩和につながる遮熱塗料を開発しました。温暖化対策のひとつとして、揮発性有機化合物（VOC）を含まない水系塗料や粉体塗料・環境負荷が少ない重金属フリー塗料・低ホルマリン塗料の開発など、次世代をみつめた先進塗料製品の開発を進めています。

環境・安全・健康に配慮したレスポンシブル・ケア 活動を推進しています

当社は化学産業の一員として1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）の設立に際し、設立発起人会社として参画し、環境・安全を企業の責任として守っていくレスポンシブル・ケアの活動を開始しました。

化学物質は産業活動や日常生活を営む上で欠かすことのできないものですが、取扱いを間違えた場合、それはしばしば人体や自然環境にリスクを与えることがあります。それだけに化学製品を扱うメーカーは責任ある行動をとることが強く求められます。私たちは塗料という化学製品を通じて、社会の発展と暮らしの向上に貢献することを願い、

さまざまな製品をお届けしています。しかしながら、化学製品であるがゆえのリスクの発生にも常に留意し、それに備えた社内体制を確立しなければなりません。自己責任を基本とした自主管理こそがレスポンシブル・ケアの基本精神であり、法令の遵守だけにとどまることなく、環境や安全・健康への配慮が行き届いた生産活動に取り組んでいます。

社会の倫理規範を守り、信頼に応えていきます

地球の温暖化防止、環境を守る活動にグループ企業が全社をあげて取り組み、環境を守る先進的な製品を開発し提供すること、さらには環境の保全・人の安全・健康の確保との調和を重視するレスポンシブル・ケア活動を推進することも、企業としての社会的責任（CSR）を遂行することに繋がっています。法令遵守はもとより、社会の倫理規範に適合した経営を行うことで、社会の信頼に応えてゆかねばなりません。

当社は「大日本塗料企業行動憲章」を定めて、全員でコンプライアンスを徹底していきます。かけがえのない地球を守るため、常に環境に優しい製品を生み出すとともに、環境との共生を目指し、モラルを守りお客様の安心と信頼を得ることがそのまま私たちにとっての社会的責任を遂行することであり、そのゆるぎない意思の表明であると考えます。

このような私たちの思いを皆さまにお伝えするとともに、持続可能な社会づくりのためにどのような事業活動を展開しているかを知っていただくため「社会・環境報告書」としてまとめました。環境と安全と健康のために日常的に取り組んでいる活動全般について、皆さまのご理解をいただく一助となれば幸いです。

代表取締役社長

山下 文隆



大日本塗料グループは、当社、子会社39社および関連会社10社で構成され、塗料、蛍光色材及び照明機器の製造販売を主な事業領域とし、さらに各事業に関連する物流、その他のサービスを含めた事業活動を展開しています。

会社概要

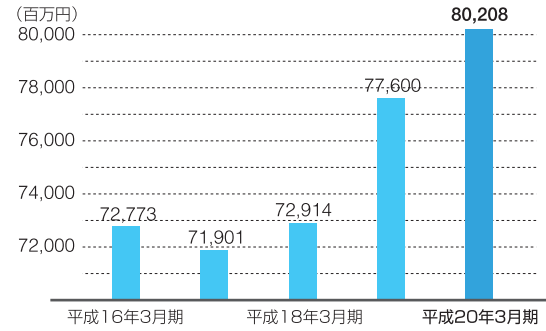
商号	大日本塗料株式会社
本社	大阪市此花区西九条6-1-124
設立	昭和4年7月25日
資本金	88億2千7百万円
代表者	代表取締役社長 山下 文隆
従業員数	718名
決算期	3月31日
事業内容	各種塗料の製造販売、塗装機器装置の販売、塗装工事、その他

当社グループの主な事業内容

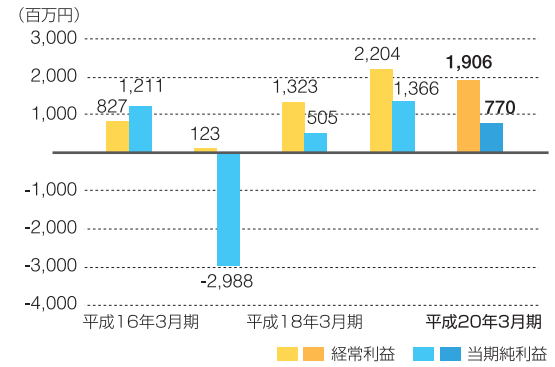
塗料事業	当社のほか 国内製造系子会社・関連会社 13社 同販売系子会社・関連会社 16社 および海外子会社・関連会社 9社
蛍光色材事業	シンロイヒ(株)
照明機器事業	ニッポ電機(株)および子会社3社
その他事業	子会社6社

財務ハイライト

● 連結売上高

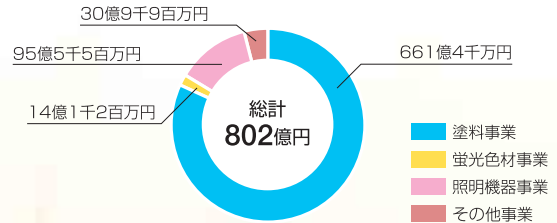


● 連結経常利益・当期純利益



注) 平成17年3月期の当期純損失29億8千8百万円は、主として同年度からスタートした中期経営改善計画(3カ年計画)に基づいて実施した事業構造改善諸施策による特別損失49億4千9百万円を計上したことによるものであります。

● 連結事業部門別売上構成比(平成20年3月期)



当社国内ネットワーク

- 本社・大阪事業所／大阪市此花区
- 北港事業所／大阪市此花区
- 那須事業所／栃木県大田原市
- 小牧事業所／愛知県小牧市
- 東京営業本部／東京都大田区
- 東日本販売部
札幌営業所・仙台営業所・北関東営業所・
埼玉営業所・東京営業所・新潟営業所・
長野営業所・千葉営業所・神奈川営業所・
静岡営業所
- 西日本販売部
名古屋営業所・富山営業所・大阪営業所・
京滋営業所・神戸営業所・岡山営業所・
広島営業所・高松営業所・福岡営業所・
長崎営業所
- 工場
那須工場・小牧工場
滋賀製造所・相模製造所
- その他
カラーセンター・塗装技術センター



那須事業所

- 本社
- 営業所
- ▲ 事業所・工場・研究所・製造所



小牧事業所



北港事業所



本社・大阪事業所

海外ネットワーク



海外子会社・関連会社

- DNT Singapore Pte., Ltd. (シンガポール)
 - ・ Penjuru Plant
 - ・ Tuas Plant
- Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd. (タイ)
 - ・ Phrapradaeng Plant
 - ・ Laemchabang Plant
- DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- PT.DNT Indonesia (インドネシア)
- Dai Nippon Toryo Mexicana S.A.de C.V. (メキシコ)
- 迪恩特塗料(上海)有限公司(中国)

- 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司 (中国)
- 中日海洋防腐塗料研究發展中心 (中国)
- 迪恩特塗料(青島)有限公司(中国)

業務提携先

- Hempel's Marine Paints A/S (デンマーク)

技術提携先

- 台陽塗料建材股份有限公司(台湾)
- PT.Tunggal Djaja Indah (インドネシア)

- PPG Coatings (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- Asian PPG Industries Ltd. (インド)
- Ashland Chemical Co. (米国)
- PPG Industries, Inc / Keeler & Long (米国)
- Valspar Co. (米国)
- The Sherwin Williams Co. (米国)
- The Magni Group Inc. (米国)
- Karl Wörwag Lack-und Farbenfabrik GmbH & Co. KG (ドイツ)

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスを実現するため、社員全員がコンプライアンスを徹底しています。

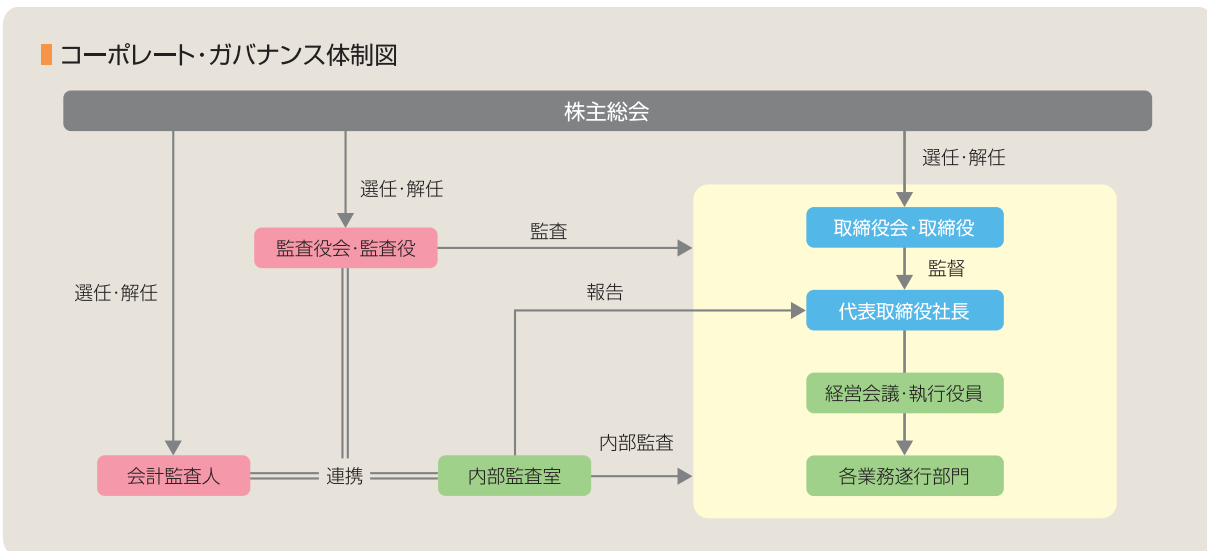
コーポレート・ガバナンス体制

大日本塗料グループは、良き企業市民として社会から広く信頼され、親しまれる存在であり続けられるよう、常に健全性と遵法性、透明性の高い経営を推進するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。株主・顧客・取引先・地域住民・社員などすべてのステークホルダーへの情報公開や説明責任を果たすことはもちろん、経営各層の責任を明確にし、違法行為などをチェック・防止する体制を敷いています。

監督・監査体制は「取締役会」と「監査役会」が担っています。取締役会は取締役9名で構成し、そのうち1名が社外取締役で、経営の監督にあたっています。また、監査役会は常勤監査役3名、監査役1名の計4名で構成しており、うち2名が社外監査役です。

執行体制では「執行役員制度」を採用。取締役は経営の迅速化・監督機能の強化などの経営機能に専念し、各部門統括などの業務執行権限は執行役員に委ねて執行責任を明確にしています。

コーポレート・ガバナンス体制図

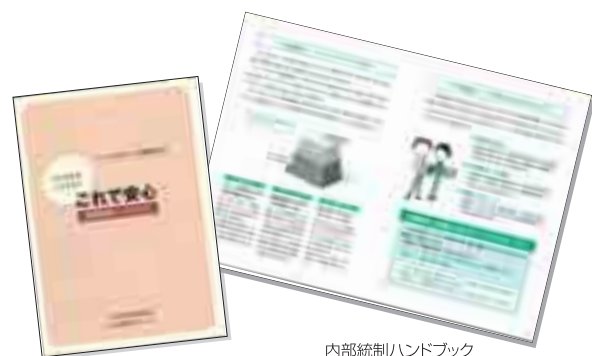


内部統制

大日本塗料グループでは、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、社会的責任を全うすることを主目的に、グループ全体が効率よく業務を進め、さまざまな課題を解決し、目標を達成して、より健全な発展を遂げるためのITに裏打ちされた内部統制の仕組みづくりを進めています。

2007年3月には、内部統制の考え方やルールをグループ全体に根付かせ、企業体質を強化するため『内部統制ハンドブック』を制作、全グループ社員に配布し、日常的に活用しています。

また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかを常に確認するため、①監査役による監査②内部監査による監査③職制による監視の3通りのチェックを行っています。





コンプライアンス

昨今起きている企業の不祥事の多くがコンプライアンス(法令遵守)違反であり、その背景には「ルールがない」「ルールを守らない」などの企業体質・風土があります。

コンプライアンスとは、広く解釈すれば、法令だけでなく社会モラルや会社の規則を守ることも含まれます。コーポレート・ガバナンスを実現するためには内部統制の基本となる社員全員によるコンプライアンスの徹底が必要であり、それが「内部統制」ひいてはコーポレート・ガバナンスの成否にも影響することになります。

当社は、良き企業市民としての自覚を更に高め、法令遵守はもとより、社会倫理規範に適合したコンプライアンス経営を行うことにより、顧客・社会の信頼、株主の期待に応えるべく、下記のとおり企業行動憲章を定めています。

また、大日本塗料グループでは、核となる大日本塗料内に「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部統制上疑問に思うことがある場合にはEメールまたは電話で相談・報告できる体制をとっています。なお、この際の相談・報告者のプライバシーは保護され、何らの不利益も被らないことを約束しています。

大日本塗料企業行動憲章

① 消費者・ユーザーの信頼獲得

創造力豊かな人材が集う、自由でのびやかな企業風土を大切に、暮らしに役立つ優れた製品・サービスを提供し、お客様の安心と信頼を獲得します。

② 良識ある企業行動

常に公正・透明・自由な競争を行い、違法な行動はもちろん、不当な手段による利益の追求や不透明な行動は行いません。また、いわゆる反社会的勢力とは全社一体となり、断固として対決します。

③ 環境と共生

かけがえのない地球環境を守るため、常に環境に優しい製品を生み出すとともに、省資源、省エネルギー、リサイクルの推進等、環境との共生を目指した活動を行って、潤いある環境づくりに貢献します。

④ 社会とのコミュニケーション

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示することで、社会から信頼される、開かれた企業をめざします。

⑤ 社会貢献活動

良き企業市民として自ら積極的に社会貢献活動を行うとともに、従業員の社会参加を奨励、支援します。

⑥ 安心して働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりをすすめて、従業員のゆとりや豊かさを支援します。

⑦ 国際社会との協調

海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する企業活動を行い、国際社会との協調、相互信頼を図ります。

⑧ 経営トップの責務

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範して社内外に周知徹底します。万一、本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップは自ら原因究明、情報開示にあたり、自らを含めて責任を明確にし、再発防止策を徹底します。

環境経営の基本方針

環境に配慮した製品の開発・製造・販売を行うことにより、
広く社会に貢献します。



■ 環境・品質保証担当役員のメッセージ

当社は、顧客満足度の向上を最優先として、環境・安全に配慮した商品を安定した品質で供給することを企業方針として、環境対応技術の開発に取り組み、環境を守り、資源・エネルギーを活かす商品開発とその品質維持を進めてきました。顧客・市場の要求を受け、商品の企画立案・設計・受注・生産・販売を支える仕組みとして、1996年12月に品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得しました。また、2002年3月には、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しています。これらのマネジメントシステムについては、その後も維持審査・更新審査を受審し、システムの維持と改善を続けています。また、1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会（JRC C）の設立に際しては、設立発起人会社として参画し、レスポンシブル・ケア（RC）活動を推進してきました。RC活動は化学物質を製造し、または取り扱う企業が化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至

る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話、コミュニケーションを行うものです。塗料工業での同様の取り組みとして、（社）日本塗料工業会が推進するコーティング・ケア活動がされており、当社もコーティング・ケア活動宣言会社としての活動を行っています。

当社は今後も法令・規則を遵守し、環境・安全・健康に配慮した企業活動と地域社会とのコミュニケーションを推進しています。

取締役常務執行役員
管理本部長
瀬古 宜範



環境方針

大日本塗料株式会社は、「環境負荷が小さく持続可能な経済社会を築いて行くことが重要である」との認識のもと、地球規模の環境保全活動を継続的かつ着実に推進しながら、塗料及び関連製品の開発・製造・販売を通じ社会に貢献する事を基本とする。活動は、以下の環境方針に基づき全員が一致協力して行う。

- 1 製品の研究開発から生産・販売・サービスを経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、事業活動から生じる環境への影響を常に的確に評価・把握できる環境マネジメントシステムを確立し、実施し、環境汚染を予防する。
- 2 環境マネジメントシステムを実施、維持し、PDCAサイクルによる継続的改善を図る。
- 3 事業活動、製品及びサービスに係わる環境関連法規制、並びに当社が同意するその他の要求事項を遵守することを約束する。
- 4 環境保全推進のため、次のテーマを重点的に取り組む。これらの活動は、環境方針に基づき、目的・目標を立て

計画的に実施すると共に、内容を定期的に見直し、改善する。

- ① 環境負荷低減を可能にする塗料及び関連製品の開発、販売
- ② 揮発性有機化合物の適切な管理と削減
- ③ 産業廃棄物の発生抑制とリサイクル促進
- ④ 省エネルギー並びに地球温暖化防止活動
- 5 環境方針は文書化し周知徹底すると共に、グループ会社を含めた全従業員（パート、派遣者等を含む）に対し環境教育を行うと共に、当社の事業活動に関与する人も含めて、環境保全に対する理解と意識の向上を図る。
- 6 この環境方針は一般に公開する。

環境行動計画と実績

「環境への配慮」をコンセプトとしたアクションプランを策定し、
 全員参加でRC (レスポンスブル・ケア) 活動等に取り組んでいます。

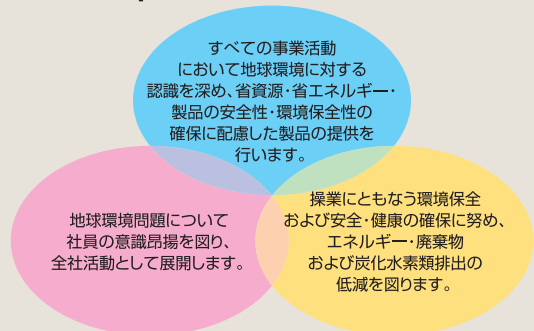
グリーン宣言

自分たちの出来ることから実行することが、地球規模の環境を守ることとなります。大日本塗料は『グリーン宣言』を掲げ全社一丸となって「環境を守り、健康で快適な暮らしを創る」をテーマに、環境対応に積極的に取り組み、企業としての責任を遂行していきます。



環境行動計画

Concept



Action Plan

1. 環境・安全・健康に配慮した製品を提供します。
2. 製造技術の向上により、安全および災害事故対策の整備に努め、製造時の環境・安全・健康を確保します。
3. 供給先での製品使用状況などの情報把握に努め、関連諸問題解決への支援を行います。
4. 製品の物流に関する車両および貯蔵設備の適切な管理・輸送および貯蔵技術の向上、事故対策の整備に努め、物流時の環境保全、安全・健康を確保します。
5. 事業活動にともなう産業廃棄物の減量化・適正処理化を推進し、環境の保全、安全・健康の確保に努めます。

● レスポンスブル・ケア活動の概要

RCコード	行動計画	2007年度活動実績
環境保全	有害物質使用量削減	有機溶剤対前年度比約8%削減(原単位)。 PRTR対象物質のうちトルエン10%、キシレン13%削減(対前年度比)。
	廃棄物リサイクル率の向上	廃溶剤のリサイクル率約50%。
	消費エネルギー削減	太陽光発電パネルの効果は現れたが、重油の高騰にともなったコージェネレーション設備の休止にともない、前年度より増加。
	環境配慮形製品の販売比率向上	環境対応商品の拡販に注力。
保安防災	保安防災体制の見直し	職場巡回指導による危険箇所の抽出および改善の実施。 リスクアセスメント導入による各職場の危険箇所の抽出、評価の実施。
	設備に関わる災害・事故の発生ゼロ	設備に関わる重大事故なし。
労働安全衛生	災害・事故の発生ゼロ	休業災害1件、不休災害9件発生。原因究明と再発防止策策定、横展開への情報提供実施。
	疾病率の低減 5Sの展開	年間累計2.80% 職場における「突起物」の見直し、静電気対策の重点実施。
物流安全	輸送安全措置用携行品(イエローカード、吸着材など)の完全励行	イエローカードの携行の徹底、消火器、吸着剤等の携行チェック、各倉庫におけるウエス・吸着剤の保管場所明確化、数量確保のフォローを実施。
化学品・製品安全	原材料の安全性情報の整備	EMS運用プログラムに組み込み、活動を推進。
	製品MSDSのタイムリーな提供	各営業所、受注センターなどで円滑に対応。
社会との対話	地域社会との交流促進	地域一斉清掃、ボランティア塗装への参画、塗料の無償提供等積極的な参加と交流活動実施。各種協議会に継続入会し、地域社会との交流、情報交換を実施。
	環境活動に関する情報発信	ホームページからの発信情報による企業イメージ向上活動推進。

環境会計

環境に配慮した事業活動を進めるためのコスト、効果を定量的に把握し、着実に環境負荷を低減させています。



環境保全コスト

企業活動にともなう環境負荷を低減させる設備機器への投資、環境対応形商品の研究開発にともなう費用、環境情報の公開、地域活動への支援などの費用を環境保全コストとして集計・管理しています。2007年度は地球温暖化防止への取り組みとして、那須事業所に太陽光発電パネルを設置することによる環境整備に努めました。

(単位:百万円)

コスト分類	事業エリア内コスト 上・下流コスト	管理活動コスト	研究開発コスト	その他コスト	合計
活動の内容	公害防止 地球環境保全 資源循環	EMSの整備・運用 環境情報の開示・広告 社員への教育	環境保全に資する製品 研究開発	土壌調査・浄化 環境保全活動の地域支援 など	
2003年度	60.8	106.8	3.3	0.4	171.3
2004年度	55.0	24.9	10.7	0.9	91.6
2005年度	63.3	47.2	11.1	0.4	122.0
2006年度	57.9	101.2	7.8	18.3	185.2
2007年度	140.3	54.5	19.8	1.4	196.6

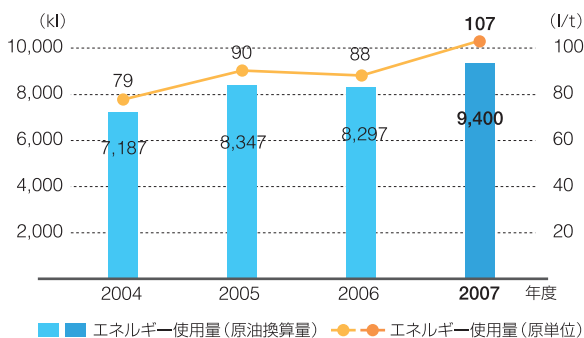
※2003年度は、コージェネレーション設備を導入しました。
※2007年度は、省エネのために太陽光自家発電装置を設置しました。

環境保全効果

那須事業所の廃棄物発生量は削減効果が認められましたが、当社トータルとして2007年度の廃棄物発生量は増加しました。エネルギー使用量とともに削減に対する一層の取り組みが必要であると言えます。

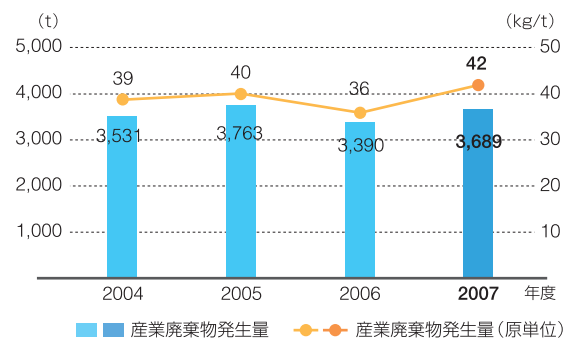
● エネルギー使用量・原単位の推移

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
エネルギー使用量 (原油換算量) (kl)	7,187	8,347	8,297	9,400
原単位 l/t(生産量)	79	90	88	107



● 産業廃棄物の発生量・原単位の推移

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
産業廃棄物発生量 (t)	3,531	3,763	3,390	3,689
原単位 kg/t(生産量)	39	40	36	42



環境マネジメント

環境方針に基づいた活動体制を組織し、全員参加により環境マネジメントシステム(EMS)を展開しています。

環境監査

内部監査

内部環境監査は、ISO14001規格に基づき年1回定期的に実施されています。大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所における組織の最小単位にて設定された「目的・目標および実施計画」の運用、環境関連法の順守状況など、マネジメントシステムとしての有効性について監査を実施しています。

環境保全活動は、PDCAサイクルを回す持続的改善が重要であり、ISO14001内部環境監査は、環境保全活動をより向上させるための手段としての活用を図っています。

2007年度は、全員参加によるISO活動のさらなる定着化を目指し、各組織の業務に関わる活動テーマの選定と、全員参加の意識向上を図りました。

● 内部監査の実施状況

項目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
	'05 1~2月 実施	'06 1~2月 実施	'07 1~2月 実施	'08 1~2月 実施	
対象事業所数	5	4	4	4	
対象部門数	28	71	71	70	
延日数	8	4	4	5	
延監査員数	34	54	54	46	
指摘 件数	軽欠点	12	16	28	9
	コメント	57	91	67	54

外部審査

2007年度のISO14001外部審査は、2001年度取得以降の3年毎に実施される2回目の更新審査に当たり、新設された北港事業所を含め、認証取得の継続が認められました。更新審査の内容としては、過去3年間における環境側面として重要であった、大阪事業所内の大阪工場閉鎖にともなう土壌汚染調査に関する件、北港事業所新設にともなう、閉鎖された鶴見事業所内に保管されていたPCB保管場所変更など、適正に対応している内容が確認されました。指摘事項としては「環境側面廃棄物」「運用管理」に関する事項などが挙げられ、是正処置については速やかに対応を行いました。規格の「順守評価」に関するものがあつたため、社内各層への教育に組み入れ、関連部署でも改善を図りました。

● 外部審査の実施状況

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
2003年度 活動について '04 5月に 審査	2004年度 活動について '05 3月に 審査	2005年度 活動について '06 2月に 審査	2006年度 活動について '07 2月に 審査
対象：5事業所 軽欠点：3件 コメント：1件	対象：5事業所 軽欠点：7件 コメント：2件	対象：4事業所 軽欠点：1件 コメント：2件	対象：4事業所 軽欠点：6件 コメント：2件



外部審査

環境教育

当社では社員を対象に、講義と実習で構成される環境安全講座を実施しています。我が国におけるVOC規制、欧州におけるRoHS/ELV指令や、2007年6月に施行されたREACH規制など塗料と環境問題との関わりについての理解を深めることで、専門的営業能力の向上、営業活動のノウハウ、塗料及び塗装技術、環境対応の知識の習得を図っています。また、新入社員を対象として入社時の研修プログラムに環境に関する教育を行い、基礎知識を向上させることにより、各部署配属後に役立つようスキルアップを図っています。



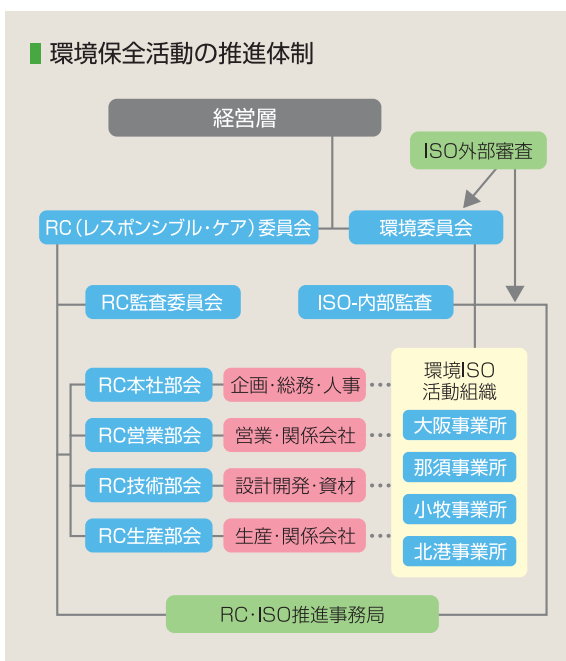
環境保全活動体制

当社では、会社の全組織をその業務内容により、本社部門・営業部門・技術部門・生産部門の4つに区分して「部会制」による活動を実施して、QC／工夫改善／レスポンス・ケア等の活動を行ってきました。

2005年よりISOの活動にともない、会社組織の最小単位（通常は課・チーム等）での活動方式を取り入れ、部署長に運用責任をより多く委ねることとしました。

この活動体制は、ISOの基本である「全員参加」に一層つながるものと考えています。各自の意識向上はもとより、ISOの仕組みを自分たちの実際の業務に生かしていく努力を引き出すことができるよう、今後もこの活動体制の定着化を図っていきます。

環境保全活動の内容としては、工場が所在する那須事業所・小牧事業所を中心に、地球温暖化防止・水質汚濁防止・大気汚染防止・化学物質の管理・廃棄物の削減を中心とした取り組みを実施しています。



環境マネジメントシステム

当社では、大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所の4事業所でISO14001認証を取得しています。

2007年度は、鶴見事業所の閉鎖、北港事業所の新設にともない、ISO14001の更新審査では北港事業所も受審を行い認証を取得しています。

2006年度以降は、ISO14001活動の日常業務への落とし込みによる一層の定着化を図りました。

特に若年層や間接部門の教育に注力し「全員参加」という概念の理解に結びつけるよう努力しました。

その結果、環境パフォーマンスの面では、生産主力拠点である那須事業所で、廃棄物の有価物への転換効果が進み、廃棄物排出量は年度を追う毎に改善されており、これらはEMS活動の成果であると考えられます。また、太陽光発電パネルの設置など、地球温暖化防止につながる活動を実施しています。

また、もう一方の生産主力拠点である小牧事業所では、前年度と比較して廃棄物や温室効果ガスの削減は達成できせんでしたが、法令の遵守をより向上させるための環境管理を実施することに注力し、効果を上げてきました。

● ISO14001認証取得状況

事業所名	取得時期
大阪事業所	2002年3月
那須事業所	
小牧事業所	2003年3月
鶴見事業所	
北港事業所	2008年3月

■ 環境マネジメントの流れ

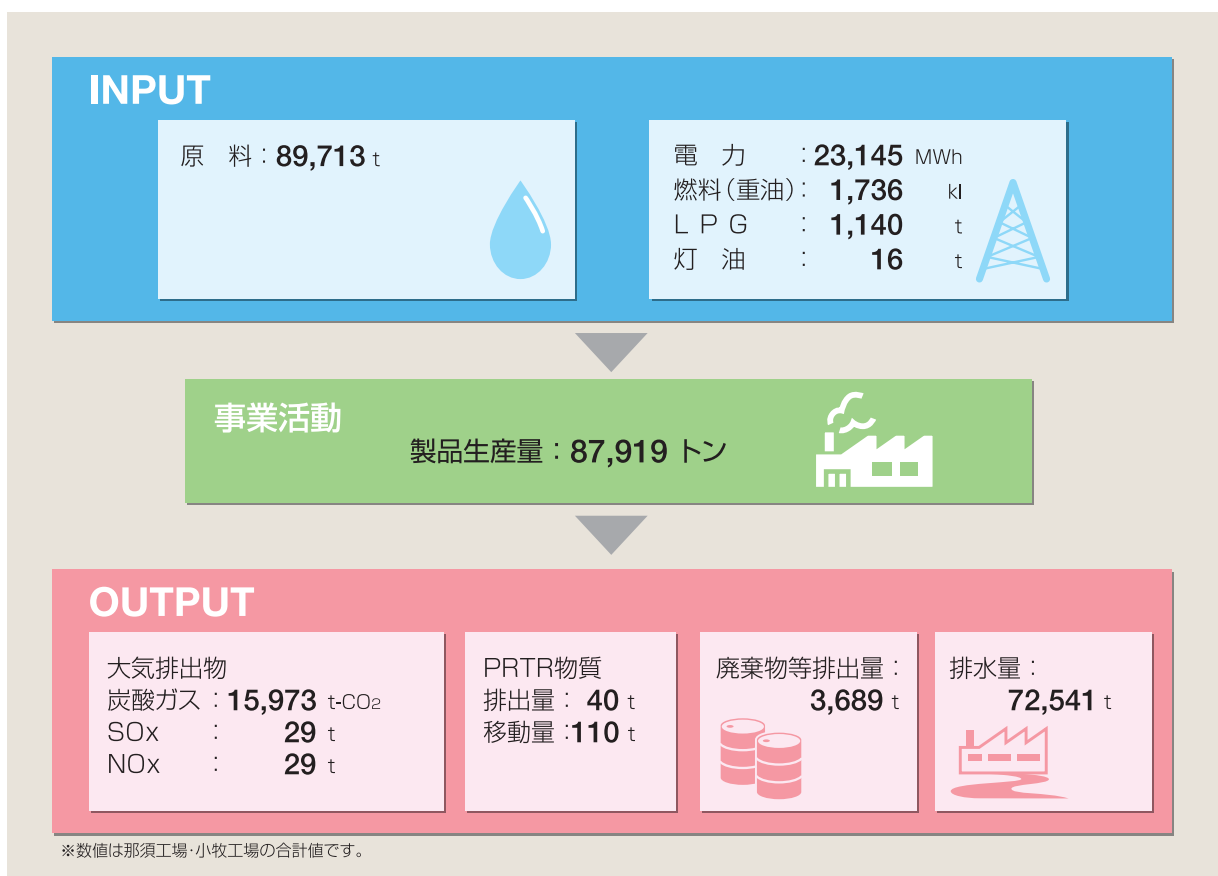


事業所における環境保全活動

温室効果ガスの排出量削減・環境負荷物質の排出抑制・
化学物質の管理・廃棄物の削減に積極的に取り組んでいます。

事業活動のマテリアルバランス

当社では、主力工場である那須工場および小牧工場における環境負荷を把握・分析し、原材料の有効活用、エネルギーの効率的な利用、排出ガス・排水・産業廃棄物の削減、リサイクル利用を推進しています。



地球温暖化防止への取り組み

当社は、硬化乾燥時のエネルギー消費量を削減できる低温硬化形焼付塗料、夏季の室温上昇を抑制できる遮熱塗料などの商品を開発・提供しており、これらの商品をご使用いただいた事業所でのエネルギー削減に寄与しています。

また、当社の各事業所でも、工場・倉庫への遮熱塗装を行い効果を上げています。

那須事業所では、コージェネレーション設備や太陽光発電パネルを設置し、地球温暖化防止につながる活動を

積極的に取り組んでいます。

このほか、各事業所では緑地を設けて植栽を行うなど、環境美化に努めています。



太陽光発電パネルにて発電された電力は、事務所内のモニターにトレンドグラフとして表示





■ 遮熱塗料によるエネルギー削減

工場・倉庫などに自社で開発した遮熱塗料の塗装を行うことにより、夏季の室温上昇を抑制して、エネルギーの削減を実施しています。



工場内遮熱塗料の施工例

■ 緑地の整備

環境美化・二酸化炭素低減も考え、那須工場は緑地の整備にも積極的に努めています。

2007年度には大田原市より、森林樹木管理状況と記念樹の植樹制度および事業所の園芸部活動などが評価され、緑化顕彰「最優良賞」を受賞しました。



■ 那須工場の廃棄物量の推移

那須工場は、廃溶剤のリサイクル化だけでなく、廃金属のリサイクル化をはじめ、廃棄物削減に対する活動を強化した結果、2007年度は廃棄物排出量を前年度比200t以上削減することができました。

● 那須工場2005～2007年度の廃棄物排出量の推移

	2005年度	2006年度	2007年度
廃棄物排出量	1173.8t	1037.2t	788.9t

■ 排水処理

那須工場は、地元の大田原市・矢板市との協定に基づき、製造にともなう工場からの排水は全て産業廃棄物として外部委託による処理を実施しています。また、生活用排水や雨水も工場内の排水処理施設にて、処理をした後に排出しています。

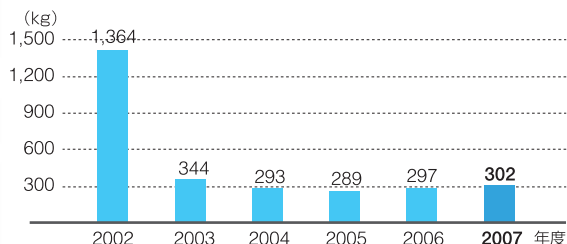


排水水質モニター設備

■ 水質汚濁防止

当社は、水質汚濁防止法・条例を遵守するとともに、工場の地元自治体・漁業組合との協定を結び定期的な測定・確認を実施しています。また、万一の漏出事故が生じた場合を想定して「緊急事態発生対応ガイドライン（事前処置とその対策）」を作成し、予防対策と緊急時の対応をとっています。また、このガイドラインに基づいて、緊急事態発生を想定した防災訓練を定期的実施しています。

● 水質総汚濁負荷量（総COD負荷量）

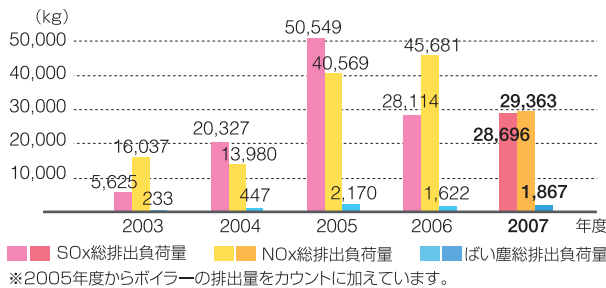


大気汚染防止

当社の工場や事業所から排出・飛散する大気汚染物質としてのSOx・NOx・ばい塵(すず)は、大気汚染防止法・条例・協定による規制値を十分にクリアしています。さらなる排出量の抑制に取り組んでいます。

また、揮発性有機化合物(VOC)規制についても、工場からの排出抑制はもちろん、低VOC製品を開発・品揃えをすることで、当社ユーザーでの排出量削減にも大きく寄与しています。

● 総排出負荷量



ICP(誘導結合プラズマ)発光分析装置



蛍光X線分析装置

小型チャンバー法VOC測定装置

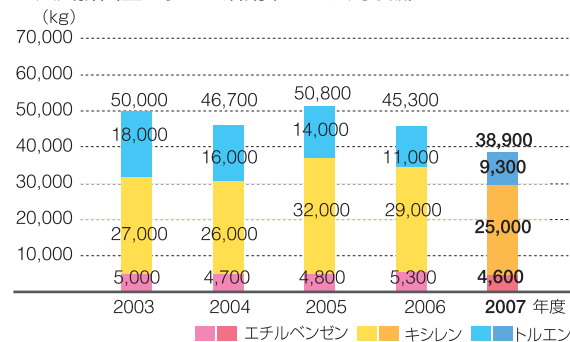
● 大気排出負荷量

		2004年度		2005年度		2006年度		2006年度		2007年度		2007年度			
		規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値		
大気 (大気汚染防止法、 条例・協定)	SOx(ppm)	647.5	37.8	647.5	27.82	14.5	3.61	647.5	28.59	14.5	1.52	647.5	1.3	14.5	0.82
	NOx(ppm)	330	128	330	155	950	741	330	119	950	845	330	54	950	641
	ばい塵(g/m ³ N)	0.5	0.014	0.5	0.025	0.1	0.027	0.5	0.04	0.1	0.027	0.5	0.031	0.1	0.042
総排出 負荷量	SOx総排出負荷量 (kg/年)	—	20,327	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,696
	NOx総排出負荷量 (kg/年)	—	13,980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,363
	ばい塵総排出負荷量 (kg/年)	—	447	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,867

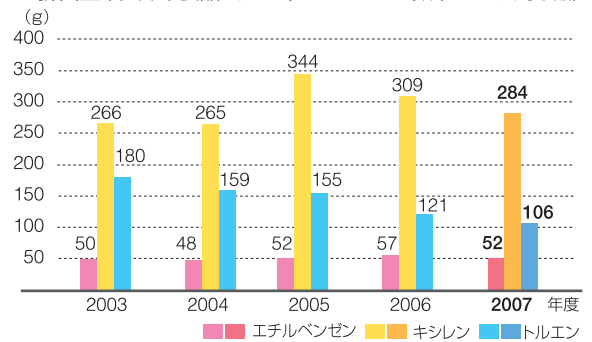
化学物質の管理

当社は「特定化学物質の環境への排出量の把握等管理の改善の促進に関する法律」(化学物質排出把握管理促進法、いわゆるPRTR法)の適用を受ける化学物質の管理と、環境への排出量の削減のための改善活動を継続しています。

● 大気排出量の多い3溶剤 (PRTR法対象品)



● 排出量(原単位) 製品1トン当たりのグラム数 (PRTR法対象品)





● PRTR法排出量・移動量

種類	物質	PRTR 物質番号	2007年度(平成19年度)('07 4月~'08 3月)		
			3事業所合計		
			排出率 (%)	大気排出量 (kg)	移動量 (kg)
1種	アクリル酸	003		0	58
1種	アクリル酸エチル	004		0	180
1種	アクリロニトリル	007		0	30
1種	2,2'-アソビスイソプロピロニトリル	013		0	5
1種	アンチモン及びその化合物	025		0	0
1種	ビスフェノールA	029		0	130
1種	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	030		0	690
1種	エチルベンゼン	040	0.60	4,600	9,100
1種	エチレングリコール	043		0	15,000
1種	キシレン	063	0.60	25,000	52,000
1種	クロム及び3価クロム化合物	068		0	7
1種	コバルト及びその化合物	100		0	4
1種	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	101		0	0
1種	酢酸ビニル	102		0	70
1種	シクロヘキシルアミン	114		0	31
1種	3-(3,4'-ジクロロフェニル)-1,1'-ジメチル尿素	129		0	30
1種	スチレン	177	0.60	650	2,900
1種	1,3,5-トリメチルベンゼン	224	0.35	850	2,500
1種	トルエン	227	0.95	9,300	14,000
1種	鉛及びその化合物	230		0	3,500
1種	フェノール	266		0	12
1種	フタル酸ジ-n-ルマル-ブチル	270		0	150
1種	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	272		0	53
1種	ヘキサメチレン=ジイソシアネート	293		0	82
1種	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸-1,2-無水物	300		0	3
1種	ほう素及びその化合物	304		0	31
1種	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	309		0	250
1種	ホルムアルデヒド	310	0.35	52	330
1種	無水フタル酸	312		0	4,400
1種	無水マレイン酸	313		0	6
1種	メタクリル酸	314		0	160
1種	メタクリル酸2-エチルヘキシル	315		0	42
1種	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	316		0	32
1種	メタクリル酸2-(ジエチルアミノ)エチル	317		0	4
1種	メタクリル酸ノルマル-ブチル	319		0	670
1種	メタクリル酸メチル	320		0	3,700
1種	メタ-トリレンジイソシアネート	338		0	8
特1	6価クロム化合物	069		0	180

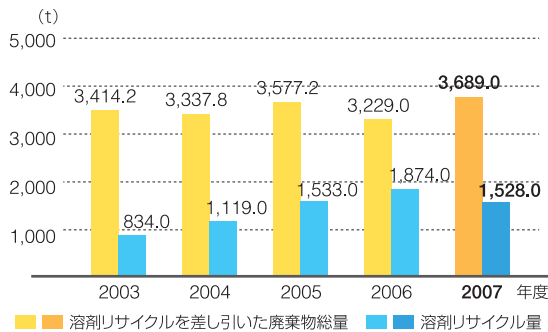


廃棄物排出量

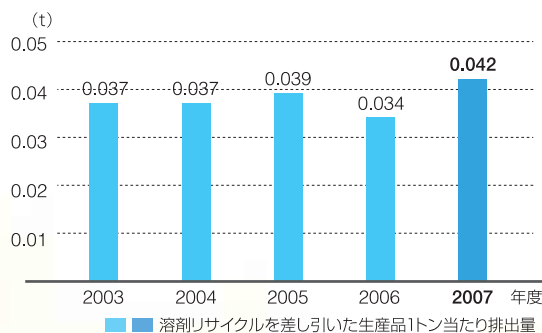
廃棄物の削減・リサイクル活動は、全事業所の活動テーマとして取り組んでいます。

廃棄物の多くを占める工場での廃溶剤については、リサイクルを行っており、リサイクル量が増加するとともに廃棄物の排出量は減少に転じました。

● 溶剤リサイクル量と廃棄物排出量の推移(総量)



● 廃棄物排出量の推移(原単位)



グリーン調達・購入

グリーン調達とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して必要性をよく考え、環境への負荷をできるだけ少なくするものを選んで購入することです。

グリーン調達は、消費生活など購入者自身の活動が環境にやさしいものになるだけでなく、製造する企業にも環境負荷の少ない製品などの開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を秘めています。

環境省が所轄する2001年4月1日施行のグリーン購入法(正式には「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」)に基づき、国等の公共機関が環境物品等の調達を義務づけているとともに、地方公共団体や事業者および個人にもグリーン購入に努めることを求めています。

2001年2月に紙類・文房具・自動車・公共事業など14分野について、101品目特定調達品(グリーン商品)が公示されましたが、2002年4月から適用する品目に、塗料として初めて「下塗り塗料(重防食)」「鉛・クロム等の有害重金属を含む顔料を配合していないこと」が公共事業の分野で指定されました。

当社では、グリーン調達に適應する商品の品揃えを行うとともに、グリーン購入を実施しています。

■ 大日本塗料のグリーン購入に基づく主な特定調達品目

1. ノボクリーン
2. グリーンプォイド
3. グリーンポーセイ

■ 各業界のグリーン購入への対応

各業界のお客様への当社品の納入は、顧客ごとのグリーン購買規定を満足すべく審査を受け、認定を得ています。

● 主な取得認定

1. ソニーのグリーンパートナー制度
2. パイオニアのグリーン調達認証制度
3. 自動車業界などの指定は要求項目で指示を満たしています

人と環境にやさしい商品の開発

「健康で快適な暮らし」の実現のため、
環境対応形商品をスピーディーに提供しています。



環境対応形商品開発の方針

当社では、快適な暮らしの実現のために「健康」「安全」「省エネ」「省力化」をテーマとした、人と地球にやさしい技術をモットーに環境対応形商品の開発に取り組んでいます。

- 「環境保全」分野 — 水系・粉体・ハイソリッド塗料など
- 「省エネ・省資源」分野 — 遮熱塗料など

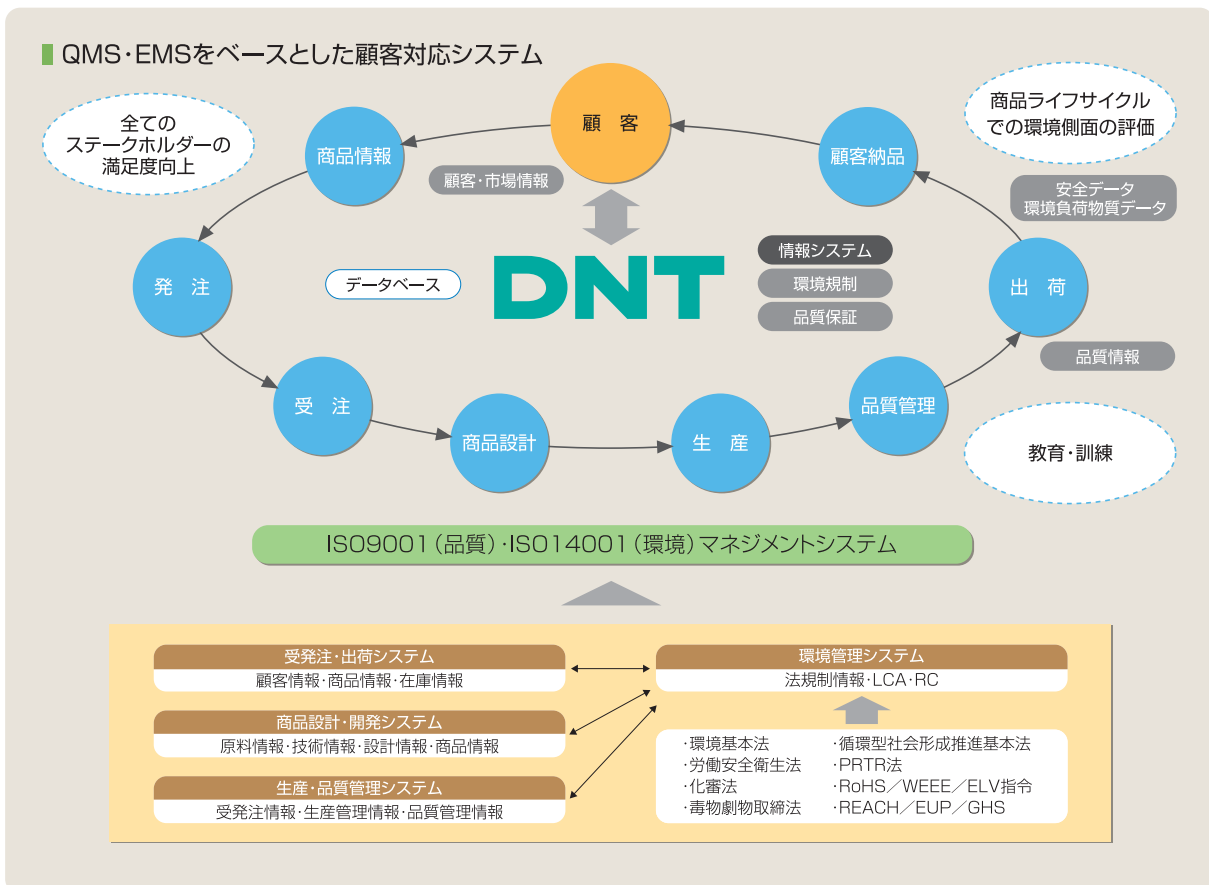


TVでも紹介された落書き防止塗料「マジックアート」の取材風景

その他、都市部の景観に著しく影響をおよぼす落書きへの対策として、落書き防止塗料の開発を行い、市場からの評価を得ています。

環境対応形商品管理システム

QMSとEMSとの統合という動きが広まりつつあるなか、当社でも検討を重ね、活動の融合化に取り組んでいます。その一例を挙げると、国内外で最近特に厳しくなっている環境負荷物質規制への対応・管理のために、QMS・EMSをベースとした顧客対応システムの運用をしています。





環境対応形商品

「Green & Clean」をめざし、低VOCを大切にする当社は、あらゆる分野で水系化・弱溶剤化・脱重金属化・粉体化を推進。人と環境に配慮した製品を提供しています。

● 環境対応形商品一覧

用途	商品群	商品
建築	室内環境対応形水系塗料	ノボクリーン・ノボクリーンビュー・ノボクリーンバイオ
	室内環境対応形高意匠内外塗装材	ノボクリーンDeCo
	遮熱塗料	エコクールマイルド・エコクールアクア
	反応硬化形水性強膜塗料	水性ビルデック
	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料	Vフロン#200スマイル
構造物	高性能水系さび止めペイント	ブルーボーセイ
	鉛・クロムフリーさび止めペイント	グリーンズボイド・グリーンボーセイ
	一液湿気硬化形ポリウレタン樹脂下塗塗料	Vグラン下塗
	浸透性変性エポキシ樹脂塗料 弱溶剤形	エポオールスマイル
	浸透性変性エポキシ樹脂塗料 弱溶剤形・厚膜形	エポオールHBスマイル
	厚膜形ポリウレタン樹脂上塗塗料 弱溶剤形	VトップHBスマイル
	ふっ素樹脂上塗塗料 弱溶剤形	Vフロン#100Hスマイル
	低汚染形・厚膜形ふっ素樹脂上塗塗料 弱溶剤形	VフロンHBクリーンスマイル
	弱溶剤厚膜形シリコン変性エポキシ樹脂系下上塗兼用塗料	Vシリコンスーパー
工業用	粉体塗料	V-PET各種
	薄膜美装粉体塗料	FINE V-PET
	低VOC水系焼付用塗料・常乾塗料シリーズ	アクアマイティーシリーズ
	低VOCハインリッドウレタン塗料	VシャインECO
	低VOC水系常乾上塗塗料	ハイマックTZ
	低VOC水系常乾プライマー	アロナ#550
	水系焼付用塗料	テクノン
	水系建材用塗料	Vセララ#300/#600
	水系プラスチック塗料	アクアプラニットシリーズ
	二液形水性ウレタン塗料	アクアマイティー二液ウレタン
	エポキシ樹脂系水溶性塗料	アクアマイティーエポ#1000
自動車補修	環境配慮形ハイビルドプラサフ	Auto プラサフマルチHB ECO
	環境配慮形自動車補修用塗料システムセット	Auto D-1ベース エココーティングシステム



建築用塗料



ノボクリーンシリーズ

有機溶剤をゼロにし、従来のエマルジョン塗料特有の臭いがなく、人や地球環境にやさしい、室内用塗料です。



エコクールシリーズ

光の高反射・熱の高放射による優れた遮熱効果があり、建物や構造物の温度上昇を抑制し、冷房コストを節約します。

構造物用塗料



スマイルシリーズ

塗料用シンナー希釈形の下塗・中塗・上塗シリーズで、環境にやさしい弱溶剤形防食塗料システムです。



グリーンシリーズ

鉛・クロムなどの有害重金属を含まず「グリーン購入法」に適合した環境にやさしいさび止めペイントです。

工業用塗料



V-PET

無溶剤・省資源・塗装の効率化を可能にした粉体塗料です。用途や性能別に、充実した商品をラインアップしています。



Vセララン#300／#600

無公害・省資源に対応した環境対応形水系無機質建材用塗料です。

自動車補修用塗料



Auto D-1ベースエココーティングシステム

作業性の改善、省力化に対応した一液ベースコート「Auto D-1ベース」をはじめ、より早く、より優れた仕上がりをバックアップするシステムセットです。



Auto プラサフマルチHB ECO

PRTR対象物質のトルエン・キシレンを低減した自動車補修環境配慮形ハイビルドプラサフです。

お客様との関わり

独自のユニークな環境対応形商品づくりを通して、お客様の信頼にお応えしています。

品質方針

環境対応技術・商品開発にいち早く取り組み、業界をリードしてきた当社は、今後も「環境保全」「省エネ・省資源」「省力化・高機能化」など、“環境時代をサポートする技術”の優位性確保に努めるとともに、商品の開発スピードを早めて、ユーザー・顧客のニーズに沿った製品を持続的に提供していきます。

品質方針

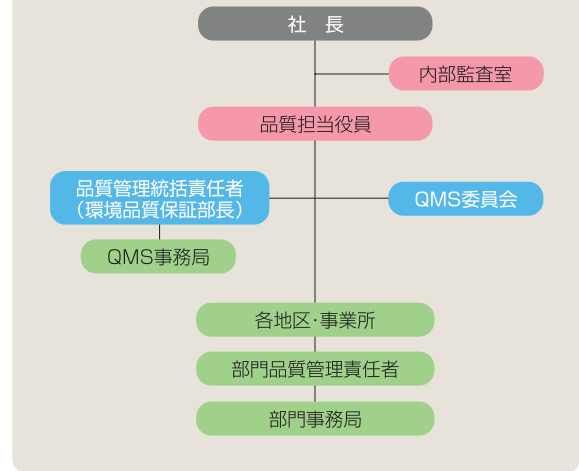
大日本塗料株式会社は次の品質方針を定める。

- 1 顧客の要求品質を捉え、顧客の期待する製品及びサービスを遅滞なく適切に提供すること。
- 2 顧客の要求品質を実現化するため、必要な経営資源を確実に提供すること。
- 3 常に社会変化に対応し、自己の能力を最大限発揮し顧客満足度を高めること。
- 4 品質マネジメントシステムを全員が理解し、計画的で効率的運用活動を実施し、且つ継続的改善を行うこと。
- 5 環境保全等、地域社会を配慮した社会品質の向上に努め、社会に貢献すること。

品質保証体制

当社は、生産関連会社並びに販売関連会社を含めた大日本塗料グループとして、塗料製品の製造・販売の事業を行っています。品質保証体制を維持するためには、これら会社間・部門間を含め大日本塗料グループとしての対応が重要です。現在、大日本塗料本体はもちろんのこと、販売会社である大日本塗料販売全営業所にてISO9001を認証取得することにより、設計・生産・販売を一体化した品質保証体系を構築して、顧客への対応を図っています。

品質保証体制図



お取引先懇談会

当社では「お取引先懇談会」を定期的で開催しています。主要なお取引先をお招きし、日常折衝を行っている資材本部員や技術員だけでなく、当社社長や各部門の役員も出席し、お取引先に対して「大日本塗料の現状と今後」について説明しています。このような機会を通じて、大日本塗料をご理解いただき、さらなるご協力を得ながら「双方にとってメリットのある関係」を構築していきます。



塗料相談室

当社では、全役員・社員が常に「お客様の立場に立って行動する」ことをモットーとし、お客様満足度の向上に取り組んでいます。その一環としてお客様と当社とを電話・Eメールで結ぶ相談窓口として「塗料相談室」を設置しています。

塗料相談室フリーコール

イロヨイ
0088-22-1641

受付時間 平日の9:00～16:30
<http://www.dnt.co.jp/>

「塗料相談室」では色・規格・塗装仕様・商品の使用方法・塗装時のトラブルへの対処方法などのご相談への対応、環境対応塗料選択マニュアル「クリーン環境提案」をはじめとする各種資料・カタログ類の提供、新商品の案内などの業務を行っています。なお、より専門的な内容のご相談につきましては、各々専門の部署をご紹介することもあります。

また、この「塗料相談室」にお寄せいただいた貴重なご意見・情報等は、直ちに社内の関係部署に連絡して、以後の活動に役立たせていただいています。



金属機械塗料コース

販売店の人材育成の支援

販売店の貴重な人材育成の支援を目的とした体系的な研修講座を開始して、12年目を迎えました。

講座内容は年度により変化を持たせています。当年度の初心者向け座学としては、仕事に取り組む際の基本姿勢を確認し、顧客満足向上のためのビジネスマナーを身につける「ビジネスマナー基礎コース」や塗料営業に必須の「色彩入門コース」を、また塗料に関しては主に建築用塗料、構造物塗料の初歩を学ぶ「入門コース」を実施しました。

一方、中堅以上の方に対しての座学としては、効率的な営業活動実現のための「営業スキル向上コース」や、最近の安全・環境に関する知識を学ぶ「環境安全コース」を、塗料に関しては、各業種ごとに専門的な知識を学ぶコースを実施しました。



建築塗料コース



ビジネスマナー基礎コース



第31回オートサービスショー2007 に出展(東京ビッグサイト)

2年に1回開催される自動車補修業界最大の展示会である「オートサービスショー2007」が、東京ビッグサイトにおいて開催されました。

当社では、地球・作業環境に配慮した自動車補修用塗料商品群を出展し、全国から来場されたボデーショップの方々へ大日本塗料の取り組みをアピールしました。主なものとしては、①低VOC／トルエン・キシレン低減形上塗塗料「AutoD-1ベース」、②クロムを含有しないメッキ調上塗塗料「AutoマイカベースSBO1」、③将来を担う水性塗料類など、市場性豊かな商品の展示を行い、好評を得ました。

DNT「環境セミナー」開催

商品設計の軸足を「環境」に置いている当社では「DNT環境塾・環境と塗料についてのセミナー」(環境セミナー)を、毎年全国各地で開催しています。

本年度も札幌からスタートし、本州(東北・関東・中部・関西・中国)、四国を経て九州まで11カ所、約1,000名のお客様に最近の「塗料・塗装における環境配慮の動向」をテーマに「DNT環境塾」として啓蒙活動を行いました。

地区により若干異なりますが「仕様書・指針類の改定における環境への配慮」を基調講演とし、建築分野では遮熱塗料をはじめとする「環境に配慮した塗装システム」、構造物分野は「環境負荷およびライフサイクルコスト低減」について最新の情報を提供しました。



「環境セミナー」風景

従業員との関わり

従業員一人ひとりの個性を尊重しながら、働きがいのある職場環境をつくっています。



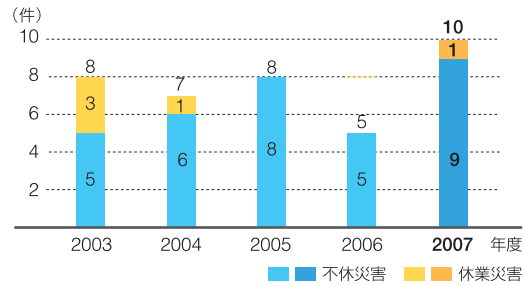
労働災害防止への取り組み

各事業所が主体となって危険作業・危険箇所を発見して予防することを目的として、危険予知(KY)活動を行っています。各職場ごとに危険予知マップを掲示し、ヒヤリ・ハットをその都度記入し、対策を実施しています。これらの活動内容や災害事故報告は毎月、地区安全衛生委員会で報告され、対策などについて討議が行われています。全社の中央委員会では地区安全衛生委員会の報告を受け、これに対応しています。

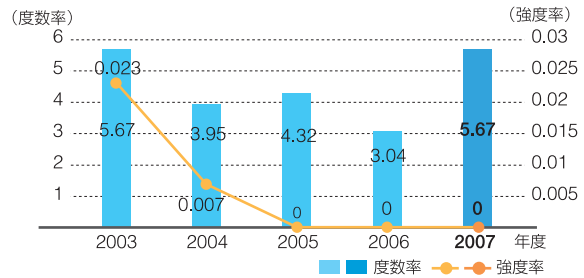
また、全社の安全事務局が毎月発行する「環境安全衛生ニュース」にて、各事業所及び塗料メーカー7社で構成されている労働災害情報交換を目的とした「安友会」での労働災害情報を当社だけでなく、グループ会社にも提供し、労働災害防止に努めています。更に中央委員会では毎年、各事業所の職場巡回指導を実施し、経営層が直接作業現場を訪れて現場の意見を聞き、改善を図っています。

毎年の新入社員・中途採用者に対しては、安全衛生に関する教育を実施するとともに、日々OJTでの訓練・指導を行っています。

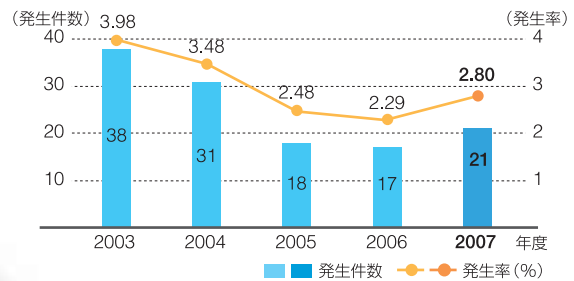
● 労働災害発生件数



● 休業災害度数率・強度率



● 長期疾病発生件数



ゼロ災、5Sの看板



日塗工「安全管理」ポスターの活用



ヒヤリ・ハットマップの活用

◎ ワーク&ライフバランスの推進

変化の激しい社会環境の中で新しい知識・技術を身につけることや、地域社会での活動に取り組むことは個人の生きがいに留まらず、仕事の満足度にもつながり、企業の業績へも反映されます。従業員の仕事と生活の両立をサポートするために、自己啓発・パートタイム・フレックスタイム・育児休業・介護休業などの各制度を設けるとともに、従業員の社会参加を奨励し積極的に支援しています。

当社では、人材育成・職場巡回指導・健康増進への取り組みを始め、労働組合主催によるレクリエーションの実施など、従業員との関わりを考慮した活動を実施しています。



ISO14001内部監査員養成講座

◎ 再雇用制度・高齢者雇用の推進

定年退職者が引き続き就労することを希望した場合、当社では、高齢者雇用安定法の趣旨に基づき、定年退職者の豊富な業務経験・知識・技能を会社の業務に再活用し、併せて高齢者の生きがいの充実を図りながら、会社の発展に資することを目的とした「シニアスタッフ制度」を運用しています。

◎ 障害者雇用の促進

障害者の社会参加と職業的自立を図るために、雇用・就労の場を確保することが、企業としての社会的責任です。当社では、障害者雇用促進法などの関係法令にそって基本的な方針を策定し、全事業所をあげて積極的に取り組んでいきます。

◎ 人権の尊重

性別・年齢・出身地・社会的身分などの理由による差別をしない。個性・能力を生かし、尊重することが人権尊重の基本です。当社は、企業倫理規範の中で「人権と個性を尊重し、明朗で自由闊達な企業風土を築く」ことを宣言しています。

従業員の人格を尊重し、雇用の差別を行わないように雇用管理のルールを確立し、一人ひとりが安心して仕事ができる職場環境をつくっていきます。

◎ 個人情報の保護

個人情報の保護については「個人情報保護方針」を掲げ、適正かつ慎重な取り扱いを行っています。



◎ 人材育成

当社では、採用内定者に対し、インターネットや通信講座を使った入社前研修を実施しています。入社後は、新入社員研修はもちろんのこと、必要に応じて英会話教室や通信教育講座などを受講することができます。

また、階層別研修として中堅社員育成研修やリーダー研修・基幹職研修・上級基幹職研修などを体系的に整備、本人の希望や適性を配慮した上で、キャリアを磨くための環境を整えています。

◎ 人事制度

より働きがいのある職場・企業づくりと、今後の会社と従業員双方の発展と成長を目指した人事制度を導入しています。年5回の面接を軸にし、資格要件・昇格条件・賃金体系を開示し、従業員の目指すべき方向を明確にすることにより、より従業員の納得感が得られやすい制度としています。

本制度を適正に運用することにより、従業員一人ひとりの意欲の向上、ひいては会社全体の活性化につながることを期待しています。

◎ 「いいいろ塗装の日」記念イベント開催

塗装の日(11月16日)の記念イベントが東京都塗装工業協同組合(東塗協)の主催により、東京都渋谷区の「塗装会館」で開催されました。

本年度は「落書きなくし隊」「都市景観を守る」「地球環境にやさしい塗装」が主要テーマでした。

当社は昨年に引き続き、落書き防止塗料「マジックアート」を実演も交えて説明しました。渋谷の塗装会館は、東塗協の他に日本塗装工業会の本部も入居されている「塗装工業の全国のメッカ」とも言える場所であり、多くの塗装店の入場があり、会期中会場では熱心なやり取りが行われました。また「地球環境にやさしい塗装」としてヒートアイランド現象を緩和し、地球温暖化の抑制に効果のある遮熱塗料「エコクールシリーズ」も取り上げました。



「いいいろ塗装の日」記念イベント風景

環境に配慮した「景観色彩」を制作



「景観計画」講演風景

当社のカラーセンターでは、住宅・マンションなどの建築物や、橋梁・プラントなどの構造物の色彩設計の際「快適な色彩環境」をテーマに、その地域の環境特性に調和したカラーデザインを制作しています。

また、各種団体に対して、近年「景観色彩」が脚光をあい、各地で制定されている「景観色彩ガイドライン」について積極的に講演活動を行い、美しい都市景観や快適な生活環境の実現に努めています。

「カラーユニバーサルデザイン」

DNTカレンダー・手帳の休日色の選定や、当社パンフレットの制作時には、日本人男性では30人に1人の割合と言われる色弱の方に対して、区分しやすい配色になるように配慮しています。



一般色覚者の見え方

色弱者の見え方





職場巡回指導

2007年度は「突起物」に起因する災害が重篤である可能性があることを受け「はさまれ・巻き込まれ・突起物対策の実施状況」など、下記項目を重要項目に設定して確認しましたが、重大な不備はありませんでした。

昨年度と同様、5S関連の指摘が多く挙げられ、引き続きフォローしていく課題と言えます。

● 職場巡回でのフォロー件数

2005年度		2006年度		2007年度	
項目	件数	項目	件数	項目	件数
環境影響の可能性	2	はさまれの可能性	3	はさまれの可能性	1
健康被害防止対策	14	静電気関連	7	環境影響の可能性	2
保安防災体制	35	環境影響の可能性	14	健康被害防止対策	4
5S関連	55	健康被害防止対策	8	5S関連	26
		5S関連	65	その他	3
		その他	15		
合計	106	合計	112	合計	36

5S：整理・整頓・清潔・清掃・躰

■ 2007年度の重点項目

- (1) はさまれ・巻き込まれ・突起物対策の実施状況
- (2) 静電気対策の実施状況
- (3) 容器の蓋閉め・粉塵の飛散防止・漏出防止対策の実施状況
- (4) 保護具・局所排気装置・衛生設備の点検
- (5) 5S関連の実施状況

健康増進への取り組み

従業員の健康診断を定期的に行っています。経過観察・治療が必要な場合は、産業医が面接し改善指導を行っています。また、産業医による工場内のパトロールを実施し、作業環境改善への指導を受けています。最近とくに大きな課題として取り上げられているメンタルヘルスについては、従業員の勤務実態を正しく把握し、労働時間が過剰となっている場合や欠勤がちな場合などには、産業医との面接を勧めるなどの対応を進めています。また、THP（トータルヘルスプロモーションプラン）運動への参加をとおして、心と身体の健康づくりを展開しています。



新入社員の消火体験教育



消火競技会への参加

自衛消防組織の活動

那須工場では、万一の火災等の緊急事態に備え、自衛消防組織を設置するとともに、訓練を定期的に行っています。また、地元大田原市の大田原危険物保安協会の主催で実施される消火競技会へ毎年参加し、優秀な成績を収めています。



社会貢献活動

一つの企業として、一人の市民として、
地域活動に積極的に参画し、社会に貢献しています。



地域とのコミュニケーション

■ 「第8回日本障害者卓球選手権大会」を支援 (日本障害者卓球連盟主催)

「第8回日本障害者卓球選手権大会」が大阪市舞洲障害者スポーツセンターアミティ舞洲で行われ、当社のボランティアグループがお手伝いをしました。



■ ウォールペインティング開催 (大阪市此花区社会福祉アクションプラン 推進委員会主催)

「全長54mの壁に海を描こう!!」というウォールペインティングが、子供たちと地域の方々を集めて、此花区の伝法漁港・アリーナで開催されました。当社のボランティアグループは、塗料の提供・塗装指導などの協力をしました。

■ 那須工場での活動

那須工場は、地元との排水に係わる協定を結んでいます。また、危険物保安協会主催の「消火競技会」「工業団地清掃活動」への参加や、大田原市主催の夏祭りへの参画などを行い、地域社会との交流を図っています。



工業団地の清掃活動



地元大田原「与一祭り」への参加



事業所・グループ会社の取り組み

大日本塗料グループの一員として、
同じ目標に向かって歩調を合わせて活動しています。



大日本塗料株式会社 相模製造所

自動車関係塗料を主体に製造を行い、RoHS指令／ELV規制に対応した鉛・クロムフリー製造所として、環境への配慮を行っています。



- 概要
2003年1月 相模原市橋本より厚木市へ工場移転し、相模工場に名称変更
2004年4月 相模工場から那須工場相模製造所へ組織変更し、現在に至る
- 在籍人員 24名(業託・嘱託・パート含む)
- 月産生産量 平均45t
- 月産処理件数 平均640件
- 主要生産品目 自動車内外装部品用塗料

■ 環境に関する取り組み

■ 環境マネジメントシステムである「エコアクション21」を、2008年11月に認証取得しました。

- 認証取得により、製造所メンバーの環境に対する取り組みに、良い変化が見られました。
- 今後も環境活動に対する更なる改善に向かって取り組みたいと考えています。
- 同一敷地内でともに活動を実施している大東ペイント(株)と環境方針を作成し、活動内容も一般公開しています。



環境方針

■ その他取り組み内容

- 電力量の削減
- 化石燃料の削減
- 廃塗料の削減
- 廃棄物の削減および再資源化
- PRTR1種溶剤排出量の削減



段ボールのリサイクル



フォークリフトのアイドリングストップ表示



廃溶剤分離層



充電式電池の利用

- 火災を発生させないために、塗料製造時の散水・アース取りを徹底しています。



散水による静電気対策

- 5S関連活動や定期的な除草作業を行い、構内の美化に努めています。



構内の除草作業

シンロイヒ株式会社

大日本塗料株式会社の最初の子会社として創設されました。
 永年蓄積してきた有機蛍光顔料合成の製造技術を活かし、
 各種蛍光顔料・蛍光塗料・蛍光テープ・蛍光ベースインキ・インビジブルインキなど、
 夢のある色材を、古都鎌倉の環境に配慮しながら、製造販売しています。



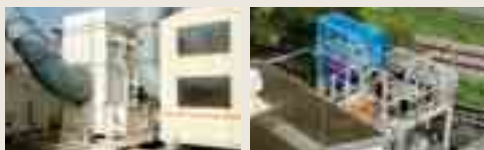
- 設立年月日 1959年5月28日
- 資本金 49,000万円
- 社員数 62名
- 所在地 〒247-8550
 神奈川県鎌倉市台2丁目19番12号
 TEL : 0467-43-2121
 FAX : 0467-45-4708
- 生産品目 有機蛍光顔料・蛍光塗料・蛍光インキ等
- ISO 9001 2000 (2001年10月取得)

■ 環境に関する取り組み

- かまくらエコアクション(EA21)に参加し、CO₂削減を行っています。
 - ・産業廃棄物5%削減目標
 - ・3R(リデュース/リユース/リサイクル)活動
- 消費電力量削減に取り組んでいます。
 - ・コンプレッサのインバーター化の検討
- PRTRの管理により、VOC削減に取り組んでいます。
 - ・使用量の削減および飛散量の削減
- 排水処理および排出ガス処理による環境対策を行っています。
 - ・法令遵守、危機管理意識の向上



工場周辺の環境



排ガス処理装置

排水処理装置

■ 環境関連トピックス

- 鎌倉地区産業廃棄物対策協議会[理事]
- 鎌倉大船消防警備協議会[役員]
- 地域の献血に構内エリアを提供[1回/年]
- 子供110番ステッカーを当社蛍光テープで作成配布(近隣から全国展開を推進中)
- 全員参加による防災訓練[1回/年]



かまくらEA21登録証



子供110番ステッカー



構内草取り



献血活動



■ 関係会社の展示会

ニッポ電機株式会社 「サイン&ディスプレイショー2007」

従来品より明るく軽量で、しかも演色性の良い、省エネタイプの薄型内照式看板「エポピュア」を出展。



サンデーペイント株式会社 「ジャパンDIYホームセンターショー2007」



シックハウス症候群対策に有効な、ゼロVOCの内装用塗料「エコアクア極(きわみ)」などを出展。



環境保全活動の歩み



DNTの環境対応形商品の歩み

1951	● 合成樹脂エマルジョン塗料「ビニローゼ#400」発売
1963	● 自動車用水溶性下塗塗料「エマロンシャーシ」発売
1968	● 無公害・省資源の粉体塗料「V-PET」発売
1971	● 弱溶剤形NAD強膜塗料「ビルデック」発売
1976	● 光硬化形の有機溶剤フリー木工用 UV塗料「ルーセン」発売
1978	● 水性焼付塗料「エマロン」発売
1990	● 「エポオールマイルド」「VトップHマイルド」などの弱溶剤形塗料「DNTマイルドシリーズ」発売
1995	● 「DNTビューウレタン」「DNTビューフッソ」などの水性建築用塗料「DNTビューシリーズ」発売
1996	● 建築用の水性さび止めペイント「アロナ」発売
1997	● ホルムアルデヒドを吸着する室内環境対応形塗料「インテグラ」発売
1998	● 重金属フリーのアルキド樹脂系プライマー「コスモレックス」発売
2000	● 国内初のゼロVOC室内環境対応形塗料「ノボクリーン」発売 ● 太陽熱を反射放熱する省エネ塗料「ケーデーエコクール」発売 ● 環境を浄化する光触媒酸化チタン塗料「Vノックススクリーン」発売
2003	● 無鉛タイプのりん酸塩系長期さび止め塗料「グリーンズボイド」発売 ● トルエン・キシレン・重金属フリーの焼付塗料「デリコンECO」「アクローゼECO」発売
2004	● ゼロVOC高意匠内外装塗料「ノボクリーンDeCo」発売 ● 塗料用シンナー可溶性トルエン・キシレンフリーの変性エポキシ樹脂塗料「エポオールスマイル」発売
2005	● 水性強膜塗料「水性ビルデック」発売 ● 高性能水系さび止めペイント「ブルーボーセイ」発売
2006	● 超低VOCエマルジョン塗料「ハイライトECOシリーズ」発売 ● 塗装用シンナー可溶性トルエン・キシレンフリーのふっ素樹脂塗料「Vフロン#100Hスマイル」発売
2007	● 超低汚染性を有する塗料用シンナー可溶性建築用変性ウレタン樹脂塗料「DNTウレタンスマイルクリーン」発売 ● 塗装用シンナー可溶性トルエン・キシレンフリーの建築用ふっ素樹脂塗料「Vフロン#200スマイル」発売

